

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成24年11月13日

【四半期会計期間】 第7期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 株式会社ウチヤマホールディングス

【英訳名】 UCHIYAMA HOLDINGS Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 内山文治

【本店の所在の場所】 福岡県北九州市小倉北区熊本二丁目10番10号

【電話番号】 093(551)0002(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役経営企画室長 山本武博

【最寄りの連絡場所】 福岡県北九州市小倉北区熊本二丁目10番10号

【電話番号】 093(551)0002(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役経営企画室長 山本武博

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第7期 第2四半期 連結累計期間	第6期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(千円)	9,579,242	17,973,400
経常利益	(千円)	922,067	2,372,033
四半期(当期)純利益	(千円)	477,976	1,822,420
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	476,761	1,825,802
純資産額	(千円)	9,689,936	8,047,208
総資産額	(千円)	24,940,694	21,365,625
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	106.58	497.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	105.68	—
自己資本比率	(%)	38.9	37.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,166,536	2,119,752
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△1,511,874	△1,393,133
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,602,828	1,421,067
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	7,411,541	5,154,071

回次		第7期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	58.33

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は第6期第3四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前年同四半期については記載しておりません。
4. 当社は、平成23年11月11日開催の臨時取締役会決議に基づき、平成23年12月7日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。このため、第6期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
5. 第6期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権が存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中に記載した将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであり、不確実な内容を含んでおり、将来の実績との間に差異が生じる可能性がありますので、ご留意ください。また、当社は、第6期第3四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との対比は行っていません。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に緩やかに持ち直しの動きが見られるものの、欧州経済減速の問題や中国経済の伸びの鈍化、円高の長期化などから、先行きに対する不透明感が払拭できない状況となりました。また、7月には九州北部地方で集中豪雨が発生し当該地域に大きな被害が発生したほか、7月から8月にかけてのロンドンオリンピックの開催に高い関心が寄せられたことなどから、特に集客面への影響が心配されました。このような経営環境下におきまして、当社グループは、各事業セグメントにおいてそれぞれの課題の抽出と対策を積極的にを行い改善をはかることで、目標達成に努めました。また、経費の見直しなどによるコスト削減を進めることで経営の効率化を行い業績の安定化をはかりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は9,579,242千円、営業利益は924,071千円、経常利益は922,067千円、四半期純利益は477,976千円となりました。

各セグメントの業績は以下のとおりであります。

① 介護事業

介護事業におきましては、7月に福岡県福岡市南区に「ヘルパーステーションめぐり」、8月に千葉県千葉市中央区に介護付有料老人ホーム（80床）とショートステイ（10床）の併設型施設「さわやかゆう輝の里」を新規開設いたしました。これらにより、当第2四半期末時点での営業拠点は48カ所95事業所となりました。また、既存施設におきましては、近隣の病院や居宅介護支援事業所への訪問による連携強化をはかり、新規入居者の紹介等を推進したほか、各施設において夏季の行事として夏祭りを開催し、地域の住民の方々と施設入居者との交流をはかるなどしました。この結果、売上高は4,245,356千円、セグメント利益は500,634千円となりました。

② カラオケ事業

カラオケ事業におきましては、8月に兵庫県姫路市に「コロッケ倶楽部姫路店」（29室）及び福岡県北九州市小倉北区に「コロッケ倶楽部霧ヶ丘店」（25室）、9月に茨城県龍ヶ崎市に「コロッケ倶楽部龍ヶ崎店」（26室）を新規開店いたしました。これらにより、当第2四半期末時点での店舗数は84店舗となりました。また、既存店舗におきましては、飲食メニューの内容を充実させると同時に、コースやセットメニューの店頭での販促を強化し単価の向上をはかったほか、6月より開始した65歳以上向けの「さわやかゴールドメンバーカード」の入会促進を行うなどして集客の増加に努めました。この結果、売上高は4,042,303千円、セグメント利益は717,271千円となりました。

③ 飲食事業

飲食事業におきましては、既存店舗の集客増加に注力いたしました。女性客の利用を促進する目的で「女子会」での割引サービスを実施したほか、月替わりメニューを充実させ、顧客に飽きさせない工夫をすることでリピート率の向上をはかりました。また、従業員のサービスレベルの向上に努め、付加価値向上をはかりました。この結果、売上高は1,038,009千円、セグメント利益は115,306千円となりました。また、当第2四半期末時点の店舗数は26店舗となりました。

④ その他

その他におきましては、ホテル事業において、夏季休暇期間を中心に宿泊客の増加をはかったほか、長期滞在の方には、温泉療法を目的とした湯治プランをおすすめするなどしました。不動産事業では、賃貸マンションの管理業務などを中心に行っております。この結果、売上高は253,572千円、セグメント利益は26,050千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて2,257,470千円増加し、7,411,541千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況については下記のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,166,536千円となりました。収入の主な内訳は税金等調整前四半期純利益が921,639千円、減価償却費の計上が573,817千円であり、支出の主な内訳は法人税等の支払額が675,068千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,511,874千円となりました。収入の主な内訳は定期預金の払戻による収入が89,000千円であり、支出の主な内訳は有形固定資産の取得による支出が1,225,279千円、定期預金の預入による支出が247,846千円、敷金、保証金及び建設協力金の差入による支出が68,296千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、2,602,808千円となりました。収入の主な内訳は長期借入れによる収入が3,415,878千円、株式発行による収入が1,239,328千円であり、支出の主な内訳は長期借入金の返済による支出が1,521,150千円、割賦債務の返済による支出が298,217千円、配当金の支払額が73,320千円であります。

(3) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間に、新たに計画に追加された主要な設備は、介護事業における介護付有料老人ホーム3件であり、投資予定額の総額は、1,711,758千円であります。

(4) 戦略的現状と見通し

今後の見通しにつきましては、介護事業におきましては、福岡県外での新規施設の開設予定が複数あり、新たに進出する地域において地域社会との交流を活発に行い、認知度と信頼関係を強化するとともに、高齢者サービスへの需要に対して適時に対応することでビジネスの拡大をはかってまいりたいと考えております。

カラオケ事業及び飲食事業におきましては、集客が順調に推移し増加している現状を踏まえて、新たなサービスや商品の開発を積極的に行うことで、客単価の向上をはかってまいりたいと考えております。また、継続して、カラオケ店舗と居酒屋店舗の顧客の回流を促進することで、効率的に収益の向上をはかってまいります。

その他では、ホテル事業の業績向上をはかることで、介護事業との相乗効果を高めたいと考えております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ3,575,069千円増加し、24,940,694千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末より2,648,474千円増加し、11,037,966千円となりました。主な要因は、現金及び預金が増加したことです。

固定資産は、前連結会計年度末より926,595千円増加し、13,902,728千円となりました。主な要因は、新規の施設及び店舗の開設に伴う建物及び構築物が増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べ1,932,341千円増加し、15,250,758千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末より333,297千円増加し、6,919,709千円となりました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が増加したことによるものです。

固定負債は前連結会計年度末より1,599,044千円増加し、8,331,049千円となりました。主な要因は、長期借入金が増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末より1,642,727千円増加し、9,689,936千円となりました。主な要因は、株式上場に伴い、資本金及び資本剰余金が増加したことによるものです。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は38.9%となりました。

また、資金の流動性については、当第2四半期連結会計期間末における流動比率は、159.5%となっており、今後、十分な流動性を確保するために、比率を高めてまいります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、平成18年10月の設立以来、『幼・青・老の共生』をコンセプトに事業子会社である株式会社さわやか倶楽部、株式会社さわやか天の川、株式会社ボナーを通じ、高齢者介護施設の運営、カラオケ・飲食店舗の運営、不動産事業等の事業活動を展開してまいりました。現在は介護事業・カラオケ事業・飲食事業を3本柱として、地域社会に必要とされる企業となること及び顧客に安心・信頼していただけるサービスの継続的な提供を行うことを経営課題として日々事業活動に取り組んでおります。

当社グループが参画する主要3事業を取り巻く環境は、介護事業では、高齢化社会を背景に需要が拡大して行くものと認識しております。また平成22年6月には、特別養護老人ホームなど介護施設の総利用者数を一定の範囲に抑える総量規制を後押ししている参酌標準を撤廃し、第5期介護保険計画(平成24年度～平成26年度)から、各都道府県が地域の実情に応じて策定可能とすることが閣議決定されたことを受け、これまで以上に地域において、その実情に応じた基盤整備が進んでいくものと考えられます。従いまして、当社グループが中心として取り組んでいる特定施設の開設も、より市町村との繋がりを密にし、公募等の情報を適時に把握していくことが必要となると考えられます。

カラオケ事業におきましては、カラオケボックス業界の市場規模が縮小傾向にあり、事業者間での競争が激化していると認識しております。今後におきましても、少子化の影響で主要な客層である10代から20代の利用が徐々に縮小していくと考えられますが、一方で団塊世代の定年後の余暇需要が新たなマーケットとして期待される点や、平成19年度以降のカラオケ参加人口がほぼ横ばいであることなどを踏まえると、今後も参加人口については現状とほぼ変わらずに推移するのではないかと考えられます。

飲食事業のうち、当社グループが主に参画している居酒屋業界におきましては、長引くデフレや「若者のアルコール離れ」等からの影響で、市場規模が縮小傾向にあると認識しております。今後もこの傾向は継続すると考えられるため、アルコール以外の商品の充実や食品の質・品揃えの向上、接客サービスでの差別化、コンセプトを含めた店舗の特徴などのさらなる充実をはかる必要があると考えられます。

このような事業環境の下、当社グループは各事業分野において、課題の対処を強化し、顧客の要求に速やかに対応するとともに、地域社会との繋がりを深め、信頼関係を構築していくことで、競合他社との差別化をはかってまいります。さらに従業員の教育を徹底し、専門知識の習得とサービスの質を高めることにより、一層の企業体質の強化をはかってまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,600,000
計	14,600,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,576,200	4,576,200	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	4,576,200	4,576,200	—	—

(注) 提出日現在発行数には、平成24年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月30日	—	4,576,200	—	1,345,264	—	1,062,120

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
内山 文治	福岡県北九州市小倉北区	2,302,505	50.31
内山 孝子	福岡県北九州市小倉北区	216,480	4.73
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	146,900	3.21
ウチヤマホールディングス 従業員持株会	福岡県北九州市小倉北区熊本2丁目10-10	129,600	2.83
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	120,800	2.63
ジャフコ・スーパーV3共有 投資事業有限責任組合 株式会社ジャフコ	東京都千代田区大手町1丁目5-1 (株式会社ジャフコ内)	98,500	2.15
株式会社エクシング	愛知県名古屋市長瑞穂区桃園町3-8	76,200	1.66
株式会社第一興商	東京都品川区北品川5丁目5-26	70,000	1.52
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	62,300	1.36
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMUNIBUS-MARGIN(CASH PB) (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目9-1)	55,800	1.21
計	—	3,279,085	71.7

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,574,800	45,748	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,400	—	—
発行済株式総数	4,576,200	—	—
総株主の議決権	—	45,748	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。なお、当四半期報告書は第2四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、前年同四半期との対比は行っておりません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、アーク監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,594,532	9,187,548
売掛金	962,222	1,030,958
商品	61,002	62,142
販売用不動産	14,683	14,683
貯蔵品	39	39
その他	762,791	753,698
貸倒引当金	△5,779	△11,105
流動資産合計	8,389,492	11,037,966
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,221,575	6,100,748
土地	2,910,323	3,017,294
その他（純額）	1,674,197	1,543,479
有形固定資産合計	9,806,096	10,661,522
無形固定資産		
投資その他の資産	41,002	48,343
その他	3,220,927	3,283,777
貸倒引当金	△91,893	△90,916
投資その他の資産合計	3,129,033	3,192,861
固定資産合計	12,976,133	13,902,728
資産合計	21,365,625	24,940,694
負債の部		
流動負債		
買掛金	297,227	255,445
短期借入金	2,405,800	2,283,300
1年内返済予定の長期借入金	1,219,656	1,655,755
1年内償還予定の社債	35,000	35,000
未払法人税等	701,406	588,180
賞与引当金	127,047	123,649
ポイント引当金	156,083	222,925
その他	1,644,190	1,755,452
流動負債合計	6,586,412	6,919,709
固定負債		
社債	140,000	122,500
長期借入金	5,137,853	6,596,627
資産除去債務	—	13,837
その他	1,454,151	1,598,084
固定負債合計	6,732,004	8,331,049
負債合計	13,318,416	15,250,758

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	725,600	1,345,264
資本剰余金	1,179,557	1,799,221
利益剰余金	6,149,466	6,554,123
自己株式	—	△42
株主資本合計	8,054,623	9,698,566
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,081	△5,760
繰延ヘッジ損益	△4,333	△2,869
その他の包括利益累計額合計	△7,415	△8,629
純資産合計	8,047,208	9,689,936
負債純資産合計	21,365,625	24,940,694

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	9,579,242
売上原価	8,052,643
売上総利益	1,526,598
販売費及び一般管理費	
給料手当	138,509
賞与引当金繰入額	5,577
貸倒引当金繰入額	5,326
その他	453,114
販売費及び一般管理費合計	602,527
営業利益	924,071
営業外収益	
受取利息	4,649
受取配当金	996
受取手数料	39,877
補助金収入	36,805
その他	59,987
営業外収益合計	142,316
営業外費用	
支払利息	98,010
その他	46,310
営業外費用合計	144,320
経常利益	922,067
特別損失	
固定資産除却損	427
特別損失合計	427
税金等調整前四半期純利益	921,639
法人税、住民税及び事業税	579,186
法人税等調整額	△135,523
法人税等合計	443,662
少数株主損益調整前四半期純利益	477,976
四半期純利益	477,976

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成24年4月1日
至平成24年9月30日)

少数株主損益調整前四半期純利益	477,976
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△2,678
繰延ヘッジ損益	1,463
その他の包括利益合計	△1,214
四半期包括利益	476,761
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	476,761
少数株主に係る四半期包括利益	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

		当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益		921,639
減価償却費		573,817
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		4,348
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△3,397
ポイント引当金の増減額 (△は減少)		66,841
固定資産除却損		427
受取利息及び受取配当金		△5,645
支払利息		98,010
売上債権の増減額 (△は増加)		△68,736
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△1,140
未払消費税等の増減額 (△は減少)		△5,400
仕入債務の増減額 (△は減少)		△41,781
その他		392,514
小計		1,931,497
利息及び配当金の受取額		2,946
利息の支払額		△92,838
法人税等の支払額		△675,068
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,166,536
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△1,225,279
無形固定資産の取得による支出		△13,739
定期預金の預入による支出		△247,846
定期預金の払戻による収入		89,000
敷金、保証金及び建設協力金の差入による支出		△68,296
敷金、保証金及び建設協力金の返戻による収入		145
貸付けによる支出		△28,932
貸付金の回収による収入		21,621
その他		△38,547
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,511,874

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成24年4月1日
至平成24年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△122,500
長期借入れによる収入	3,415,878
長期借入金の返済による支出	△1,521,150
社債の償還による支出	△17,500
リース債務の返済による支出	△1,161
割賦債務の返済による支出	△298,217
株式の発行による収入	1,239,328
自己株式の取得による支出	△42
配当金の支払額	△73,320
その他	△18,504
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,602,808
現金及び現金同等物に係る換算差額	
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,257,470
現金及び現金同等物の期首残高	5,154,071
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 7,411,541

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	9,187,548千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 又は担保に供している預金	△1,776,007千円
現金及び現金同等物	7,411,541千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	73,320	20.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月13日 取締役会	普通株式	91,523	20.00	平成24年9月30日	平成24年12月5日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成24年4月20日に株式会社大阪証券取引所JASDAQ市場(スタンダード)に上場いたしました。上場に当たり、平成24年4月19日に公募増資による払込が完了し、資本金及び資本準備金はそれぞれ612,720千円増加しております。また、大和証券株式会社を割当先とする第三者割当増資による株式の発行を行い、平成24年5月23日に払込が完了しており、資本金及び資本準備金はそれぞれ6,944千円増加しております。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ619,664千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金は1,345,264千円、資本剰余金は1,799,221千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書 計上額 (注)3
	介護事業	カラオケ 事業	飲食事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	4,245,356	4,042,303	1,038,009	9,325,669	253,572	9,579,242	—	9,579,242
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	1,042	19,471	20,514	32	20,546	△20,546	—
計	4,245,356	4,043,345	1,057,481	9,346,183	253,605	9,599,788	△20,546	9,579,242
セグメント利益	500,634	717,271	115,306	1,333,212	26,050	1,359,263	△435,191	924,071

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、ホテル事業及び通信事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△435,191千円の主な内容は、セグメント間取引消去224,356千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△659,548千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	106円58銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益(千円)	477,976
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	477,976
普通株式の期中平均株式数(株)	4,484,753
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	105円68銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	38,024
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—

(重要な後発事象)

平成24年10月19日開催の当社取締役会において、子会社である株式会社さわやか倶楽部が同社の子会社である株式会社さわやか天の川を吸収合併することを決議いたしました。

I 合併の目的

当社グループでは、これまで、株式会社さわやか倶楽部及び株式会社さわやか天の川において介護施設の運営を中心とした介護事業の展開を行ってまいりました。

この度、当社グループ全体としての意思決定を迅速化すること及び、経営資源を集中することで効率的な運営を実現する目的で、今回の吸収合併を行うことといたしました。

II 合併の要旨

1. 合併の日程

合併決議取締役会	平成24年10月19日 (金)
合併契約締結	平成24年10月19日 (金)
合併承認株主総会	開催いたしません (注)
合併の予定日 (効力発生日)	平成24年12月1日 (土) (予定)

(注) 本合併は、存続会社である株式会社さわやか倶楽部においては、会社法第796条第3項に定める簡易合併、消滅会社である株式会社さわやか天の川においては、会社法第784条第1項に定める略式合併に該当するため、両社の株主総会による吸収合併契約の承認を得ずに行う予定です。

2. 合併方式

株式会社さわやか倶楽部を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社さわやか天の川は解散します。

3. 合併比率ならびに合併交付金

株式会社さわやか倶楽部は、株式会社さわやか天の川の全株式を所有しており、合併比率の取り決めはありません。また、合併による新株式の発行及び資本金の増加、ならびに合併交付金の支払いはありません。

III 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

2 【その他】

平成24年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額……………91,523千円
- (ロ) 1株当たりの金額……………20円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成24年12月5日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

株式会社 ウチヤマホールディングス

取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩 崎 哲 士 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 島 田 剛 維 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウチヤマホールディングスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウチヤマホールディングス及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。